

平成 18年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 ネットビレッジ株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 2323

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.netvillage.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦浩之

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 木根渕建 TEL (03)5350-7800

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

前連結会計年度は連結初年度にあたるため、対前期増減率についての記載は行っていません。

1 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,535	64.7	191		189	
17年3月期	932		472		485	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	108	5,629.66	5,574.67	7.2	7.9	12.3
17年3月期	607	5,172.48		85.8	41.5	52.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 19,254.39株 17年3月期 117,491株
 会計処理の方法の変更 無
 平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,760	2,615	69.5	123,235.08
17年3月期	1,010	402	39.8	3,422.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 21,223.90株 17年3月期 117,504株
 平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	210	222	1,764	2,079
17年3月期	374	73	292	315

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,100	10	18
通期	2,600	160	128

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,030円 94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

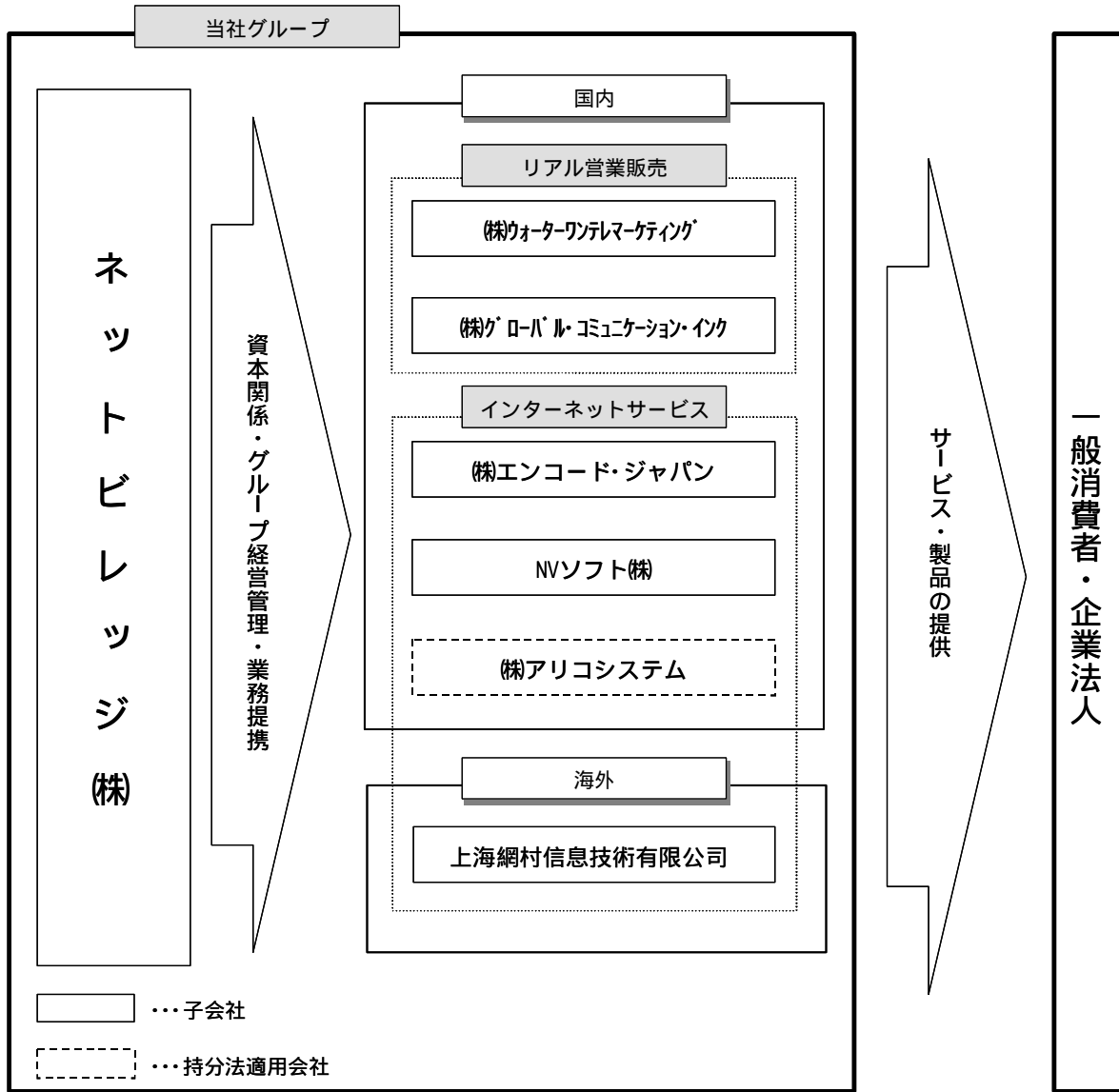
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社6社(日本法人5社と海外法人1社)及び持分法適用関連会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」と、店舗ネットワークとテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とする「リアル営業販売」を行っております。各事業領域における事業内容とこれら事業を行う主なグループ会社は以下の通りです。

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	リモートメール関連事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信と、「リモートメール」に関連するノウハウを応用した各種サービスの企画、製作、開発、販売及びライセンス供与等	当社
	デジタルコンテンツ事業	主にインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社 上海網村信息技术有限公司 (株)アリコシステム
	新規事業	主としてインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発、ブロードバンド市場を対象にしたエンコーディング事業のほか、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業等、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業	当社 NVソフト(株) (株)エンコード・ジャパン 上海網村信息技术有限公司
リアル営業販売	店舗販売事業	店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務	(株)グローバルコミュニケーション
	テレマーケティング販売事業	アウトバウンドコールセンター事業とオフィス機器事務用品の受託販売業務	(株)ウォーターワルマーケティング

事業の系統図は、次ページのとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを追及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げ、社業を遂行しております。当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営業績を考慮し決定することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め広範な投資家の株式市場への参加を促進するための有用な施策の一つであると考えております。

現時点の株価水準から、当社株式の流動性は十分に確保され個人を含む広範な投資家の参加も促進されているものと思われませんが、今後の株式市場の動向に応じ、当社株式の株価水準、投資単位の引き下げの効果、及び引き下げに関連し発生する費用等を総合的に検討したうえで、適正な流動性の確保に向けて対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えており、利益水準の安定化を図りながらこれらを拡大していくことを経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度において当社は、「第二の創業」を旗頭に、費用対効果の向上による業績の黒字化と資本政策の見直しにより財務体質を強化する一方、積極的なM&A及び戦略的資本提携や業務提携の推進により事業基盤の整備を行ってまいりました。当社は、当社グループが主に事業を展開するモバイル・インターネット市場においては、サービスやコンテンツを提供する企業間の競争が激しさを増し、経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。当社はこのような見通しのもと、当社独自のOC戦略（1）に基づき、パソコン 携帯電話、リアル デジタル、オリジナル ライセンス、個人向け 法人向け、国内 海外という領域間の融合、連動を図り、市場（マーケット）とユーザー（ターゲット）と事業（ビジネス）と流通（ディストリビューション）の幅を広げることで、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指してまいります。当面は、当社グループの強みを発揮できるインターネットサービスとリアル営業販売で既存の経営資源を最大限に活用し収益を確保するとともに、一方で当社グループ会社間の連動を更に強化し、今後もM&Aと戦略的資本提携、業務提携を積極的に行い、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

事業領域別の戦略は以下のとおりです。

インターネットサービス

次の4点を戦略骨子としインターネットサービスにおける各事業を展開してまいります。

- a) 現在日本の4キャリアの公式サービスとして提供している「リモートメール」のブランドとノウハウを最大限に生かした、モバイル・インターネット向けデジタルコンテンツの企画・製作・開発事業の強化。
- b) 当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を中核とした中国国内事業とモバイル・コンテンツ受託開発事業の国際展開。
- c) 戦略的資本提携・業務提携を通じた海外企業との連携・連動による新規事業機会の創出と新規サービスの開発
- d) エンコーディング事業、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業など、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業の育成と推進

リアル営業販売

当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを母体とし、主にM&Aを通じ、携帯電話販売店舗網とコールセンターを中核とした現在の営業販売網を積極的に拡大及び多角化するとともに、営業販売員の採用・育成・派遣を当社グループ会社だけでなく他社向けにも行い、当社グループ全般の「リアル営業販売網」を強化してまいります。リアル営業販売では、携帯電話加入契約等の仲介や各種販売代理業務とテレマーケティングによる委託販売業務により安定的な収益を上げるとともに、当社ブランドを中心にしたモバイル・インターネット向けデジタルコンテンツやこれら関連商品及びサービスを販売する流通拠点を構築し、リアルでの顧客との接点としてのポータルの役割を果たすとともに、新たな事業機会の獲得を

図ってまいります。

1 CC (Crossover Convergence) 戦略:

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC モバイル、リアル デジタル、自社開発(オリジナル) ライセンス、個人向け 法人向け、国内 海外という領域間の融合、連携、連動を図ることで、市場(マーケット)とユーザー(ターゲット)と事業(ビジネス)と流通(ディストリビューション)の幅を広げることで、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

(6) 会社グループが対処すべき課題

当連結会計年度において当社グループは、M&Aと戦略的資本提携及び業務提携により事業基盤の整備を行ってまいりました。この結果、当社グループ会社数は、前期においては当社と連結子会社1社だけであったものが、当連結会計年度においては当社と連結子会社6社、持分法適用関連会社1社に増加しており、業務提携を前提とした資本参加により少数株主となっている会社も2社となっております。当社は今後も、協業=win-winの関係をベースにしたM&Aと戦略的資本提携及び業務提携を積極的に行っていくことを戦略の一環としておりますが、この過程で増加するグループ会社との事業シナジーを具体的に実現するとともに、当社グループ全体の内部コントロールシステムの強化を実現する社内体制を確立してまいります。

また、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しており、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社グループの成長を実現する為に重要であると考えております。このために当社は、今後、より明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社グループのステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安定要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により穏やかながら回復基調で推移いたしました。モバイル・インターネット業界におきましては、日本国内において、平成18年3月末現在の携帯電話とPHSの契約数が、それぞれ9,179万2千件と469万1千件に達し、このうちインターネット接続が可能な携帯電話端末が占める割合は約86%となり、携帯電話端末によるインターネット利用がますます一般的且つ日常的なものになってきたと考えることができます(社団法人電気通信事業者協会などの資料より当社が作成)。このような国内市場では、新規通信キャリアの参入やナンバー・ポータビリティの導入などにより、サービスやコンテンツを提供する企業に新たな事業機会を提供することが期待されるものの、これら企業間の競争は更に激化することが予想され、より独自性の高い経営戦略の推進がますます重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。一方、海外市場においては、中国市場や米国市場など、その経済規模から成長期待はあるものの、通信インフラの整備不足や高額な通話料などの阻害要因により携帯電話端末を使ったインターネット利用の普及が遅れていた市場において、これら阻害要因が急速に解消されてきており、更にモバイルコンテンツプロバイダーによる株式公開の成功などを背景にした投資意欲や起業意欲の高まりが追い風となり、モバイル・インターネット市場は急速に拡大しています。

当社は、このように急激に変化するモバイル・インターネット市場において、既存事業を強化するとともに新たな事業機会を獲得するべく、費用対効果の向上による業績の黒字化と資本政策の見直しにより財務体質を強化する一方、積極的なM&A及び戦略的資本提携や業務提携の推進により、国内はもとより中国を中心とした海外においても事業基盤の整備を行ってまいりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) リモートメール関連事業

当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信と「リモートメール」を応用した法人版の営業のほか、「リモートメール」で培った技術を応用した他社ブランドによるメールサービスシステムの開発・提供(OEM提供)や技術ライセンスの供与など、「リモートメール」のブランドとノウハウを最大限に活かした事業の多角化を推進してまいりました。また、訴求ポイントを絞り利用シーンを提案する販促活動も同時に行い、「リモートメール」の潜在的需要の開拓を行うと同時に従来のアフィリエイト広告に加えてリアル店舗での販促活動を積極的にも行ってまいりました。

上記の結果、リモートメール関連事業の売上高は824百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。

b) デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業につきましては、新規コンテンツの提供開始により、当社が提供するモバイル・インターネット向けコンテンツの量と質の充実を図ったほか、小売店舗を展開する事業パートナーとの協業によるモバイル・コマースサイトの立ち上げ、雑誌メディアと連携したパソコン向けソフトウェアの企画・販売の開始に加え、当社の持分法適用会社である株式会社アリスシステムとの協業によるコンテンツを題材にした、モバイル・インターネット発オリジナル作品としては初めてのTVアニメーションの放映が決定するなど、OC戦略に基づき事業規模を拡大してまいりました。また、当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を主体とする中国でのデジタルコンテンツ提供につきましては、平成18年3月末日現在135個のコンテンツを提供しております。

上記の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は210百万円（前連結会計年度比42.0%増）となりました。

c) 新規事業

モバイル及びパソコン・インターネットユーザー向けのデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発を、それぞれ当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司とNVソフト株式会社を主体として行っております。また、当社の連結子会社である株式会社エンコード・ジャパンにおいて、ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコーディング事業を行っております。これらのほか、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指しメディア事業、インターネットポータル事業等を推進してまいりました。当社は、株式会社エンコード・ジャパンを簡易株式交換により、平成17年12月7日を株式交換の日として当社の完全子会社としております。当連結会計年度につきましては、同社の平成18年1月から3月までの3ヶ月間における業績を当社グループの連結に取り込んでおります。また、NVソフト株式会社については平成17年12月1日に営業を開始しており、同社の平成17年12月から平成18年3月までの4ヶ月間における業績を当社グループの連結に取り込んでおります。尚、株式会社エンコード・ジャパンに関しては、当社グループの戦略推進体制の強化、当社グループ全体の管理業務の効率化、そして資金調達能力の向上を図ることを目的としたグループ事業再編の一環として、当社に吸収合併することを取締役会で決議しております。

上記の結果、新規事業の売上高は83百万円となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は1,117百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っています。リアル営業販売では安定的な収益をあげるとともに、当社独自のOC戦略に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバルコミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っています。現在首都圏を中心とした関東圏内に携帯電話販売ショップ16店舗を展開しております。当社は、株式会社グローバルコミュニケーション・インクを簡易株式交換により、平成17年12月20日を株式交換の日として当社の完全子会社としております。当連結会計年度につきましては、同社の平成18年1月から3月までの3ヶ月間における業績を当社グループの連結に取り込んでおります。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は123百万円となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社グループのテレマーケティング事業は、当社の連結子会社である株式会社ウォーターワンテレマーケティングが主体となって行っております。株式会社ウォーターワンテレマーケティングはココロ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営するオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとして、アウトバウンドの営業（カウネット事業）を主に展開しており、現在約14万件の法人顧客を擁しています。当社は、株式会社ウォーターワンテレマーケティングを簡易株式交換により、平成17年11月15日を株式交換の日として当社の完全子会社としております。当連結会計年度につきましては、同社の平成17年12月から平成18年3月までの4ヶ月間における業績を当社グループの連結に取り込んでおります。尚、カウネット事業につきましては、当社グループの戦略推進体制の強化、当社グループ全体の管理業務の効率化、そして資金調達能力の向上を図ることを目的としたグループ事業再編の一環として、契約上の地位承継契約に基づき当社に承継することを取締役会で決議しております。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は294万円となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は417百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高1,535百万円、経常利益は189百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比し、1,764百万円増加し、2,079百万円となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が112百万円となり、減価償却費94百万円、新株発行費64百万円、仕入債務の減少額143百万円、未収入金の減少額41百万円等により210百万円（前年同期は374百万円の支出）の資金を得られました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出165百万円、新規連結子会社株式の取得による収入122百万円、貸付による支出81百万円等により、222百万円（前年同期は73百万円の支出）の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、4月に行われた第三者割当増資等による収入2,041百万円、自己株式の取得による支出151百万円等により、1,764百万円（前年同期は292百万円の収入）の資金が得られました。

(3) 次期の見通し

当社グループが主に事業を展開するモバイル・インターネット市場においては、企業間の競争が激しさを増しており、経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。当社は当社独自のOCOC戦略に基づき、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指してまいります。

当社は、当期においては財務基盤の整備と黒字体質の確立及び新たな事業戦略の構築とOCOC戦略に基づくM&Aに注力してまいりました。その結果、個別・連結とも通年で業績の黒字化を達成し、個別事業分野においてもインキュベーションを平行して進めている中国関連事業を除く全ての分野で黒字化を達成しております。また、新たに5社を連結対象企業とするなど、当期における当初の目標をほぼ達成することができたものと考えております。

次期は今までの基盤整備のフェーズから攻めのフェーズへの移行期間であり、中長期的な戦略に基づく新規事業の立ち上げ・育成時期と位置づけております。また同時に、当社グループ及び今後グループ化する各社との連動を強化し、業務シナジーを最大化していくことが重要と考えております。

このような考えに基づき、まずグループとして事業を拡大するために必要な人材の増強並びに管理体制の整備を行うとともに、新規事業への先行投資を行ってまいります。特に中国関連事業、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業など、当社グループの将来の基幹事業となり得る事業に対して積極的に投資し、中長期的な観点からこれらの育成を図るとともに、比較的安定的な収益源であり、当社モバイル・コンテンツの新たな流通経路でもある、リアル営業販売のネットワークを拡大してまいります。また、これらの目的達成のためのM&Aと戦略的資本提携、業務提携については今後も積極的に行ってまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高2,600百万円、経常利益160百万円、当期純利益128百万円を見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
--

4【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		315,234		2,079,305		
2 売掛金		268,061		818,997		
3 たな卸資産		605		5,124		
4 繰延税金資産		53,828		83,461		
5 その他		90,256		246,620		
貸倒引当金		14,603		12,689		
流動資産合計		713,384	70.6	3,220,820	85.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		10,928		25,522		
減価償却累計額		549	10,379	5,559	19,962	
(2) 工具器具備品		341,518		381,500		
減価償却累計額		212,799	128,718	268,522	112,977	
(3) その他				2,479		
減価償却累計額				275	2,204	
有形固定資産合計			139,097		135,145	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			77,137		56,640	
(2) ソフトウェア仮勘定			10,265		13,034	
(3) 連結調整勘定					23	
(4) その他			7,714		7,963	
無形固定資産合計			95,116		77,662	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,500		201,860	
(2) 関係会社株式					43,158	
(3) 長期貸付金			8,500			
(4) その他			25,026		81,358	
貸倒引当金			5,000			
投資その他の資産合計			63,026		326,376	
固定資産合計			297,240	29.4	539,184	14.3
繰延資産						
開業費				729		
繰延資産合計				729	0.0	
資産合計			1,010,625	100.0	3,760,735	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	25,259		482,935	
2	短期借入金	300,000		350,000	
3	未払金	62,438		63,313	
4	未払法人税等	3,660		41,180	
5	賞与引当金			1,000	
6	その他	23,596		58,969	
	流動負債合計	414,954	41.1	997,399	26.5
固定負債					
1	長期借入金	192,500		142,500	
2	退職給付引当金	1,025		5,306	
	固定負債合計	193,525	19.1	147,806	4.0
	負債合計	608,480	60.2	1,145,205	30.5
(資本の部)					
	資本金	1,138,071	112.6	2,191,105	58.3
	資本剰余金	85,390	8.5	1,276,725	33.9
	利益剰余金	816,639	80.8	708,243	18.8
	その他有価証券評価差額金			1,026	0.0
	為替換算調整勘定	4,677	0.5	6,848	0.2
	自己株式			151,931	4.1
	資本合計	402,144	39.8	2,615,529	69.5
	負債資本合計	1,010,625	100.0	3,760,735	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			932,260	100.0	1,535,394	100.0
売上原価			357,411	38.3	649,898	42.3
売上総利益			574,849	61.7	885,496	57.7
販売費及び一般管理費	1					
1 広告宣伝費		449,982			67,163	
2 販売促進費		29,988			5,020	
3 貸倒引当金繰入額		11,180			7,980	
4 役員報酬		56,194			41,798	
5 給与手当		145,929			167,380	
6 地代家賃		41,216			23,005	
7 支払手数料		176,391			170,184	
8 その他		136,826	1,047,710	112.4	211,598	694,131
営業利益又は営業損失()			472,861	50.7	191,364	12.5
営業外収益						
1 受取利息		150			1,646	
2 持分法による投資利益					1,158	
3 保険金返戻益		951				
4 貸倒引当金戻入益					5,000	
5 その他		538	1,640	0.2	1,526	9,331
営業外費用						
1 支払利息		9,561			8,911	
2 為替差損					1,716	
3 休止固定資産減価償却費		4,185				
4 その他		434	14,181	1.6	735	11,363
経常利益又は経常損失()			485,402	52.1	189,332	12.3
特別利益						
1 関係会社株式売却益		5,424				
2 未払金戻入益		2,135				
3 前期損益修正益			7,559	0.8	1,550	1,550
特別損失						
1 固定資産除売却損	2	85,118			10,600	
2 移転者費用		23,094			2,803	
3 新株発行費					64,796	
4 その他		15,712	123,925	13.2	78,200	78,200
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			601,767	64.5	112,682	7.3
法人税、住民税及び事業税		950			34,023	
法人税等調整額		5,002	5,952	0.7	29,737	4,286
当期純利益又は当期純損失()			607,719	65.2	108,395	7.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			85,330		85,390
資本剰余金増加高					
1 第三者割当増資にともなう 剰余金増加高				1,050,000	
2 株式交換にともなう剰余金 増加高				138,301	
3 新株予約権等の権利行使に ともなう剰余金増加高		60	60	3,033	1,191,335
資本剰余金期末残高			85,390		1,276,725
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			208,920		816,639
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				108,395	108,395
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		607,719	607,719		
利益剰余金期末残高			816,639		708,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		601,767	112,682
減価償却費		121,156	94,228
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,060	8,522
退職給付引当金の増減額(は減少)		878	4,280
賞与引当金の増加額			1,250
受取利息		150	1,646
支払利息		9,561	8,911
為替差損益		205	74
持分法による投資利益			1,158
新株発行費			64,796
関係会社株式売却益		5,424	
固定資産除売却損		85,118	10,600
特別退職金		6,768	
売上債権の増減額(は増加)		46,135	35,589
仕入債務の増減額(は減少)		3,977	143,392
未払金の減少額		17,331	10,311
未払消費税等の増減額(は減少)		20,598	41,753
未収入金の減少額			41,201
未払費用の増減額(は減少)		5,215	3,149
その他		17,319	44,878
小計		358,062	224,535
利息及び配当金の受取額		150	916
利息の支払額		8,465	10,505
特別退職金の支払額		6,768	
法人税等の支払額		949	4,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,095	210,143

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		48,807	27,042
有形固定資産の売却による収入		536	
無形固定資産の取得による支出		29,221	28,256
投資有価証券の取得による支出		40,000	165,630
投資有価証券の売却による収入		40,000	
関係会社株式の取得による支出			42,000
関係会社株式の売却による収入		7,152	
新規連結子会社株式の取得による収入			122,862
敷金保証金の返還による収入		17,379	6,254
敷金保証金の差入による支出		20,548	6,448
貸付による支出			81,599
繰延資産の取得による支出			721
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,510	222,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減		50,000	48,750
長期借入れによる収入		250,000	
長期借入金の返済による支出		7,500	173,752
株式の発行による収入		120	2,041,270
自己株式の取得による支出			151,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,620	1,764,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,882	12,173
現金及び現金同等物の増減額		159,867	1,764,071
現金及び現金同等物の期首残高		475,102	315,234
現金及び現金同等物の期末残高		315,234	2,079,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海網村信息技术有限公司	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 上海網村信息技术有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)エンコード・ジャパン (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)ウォーターワンテレマーケティング、 (株)グローバル・コミュニケーション・インク、(株)エンコード・ジャパンは、株式交換により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、NVソフト(株)は当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項		持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリコシステム 新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海網村信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 製品 先入先出法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同左 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 製品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～10年	有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理の方法		新株発行費 支払時全額費用処理 開業費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)で均等償却
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。	1. ヘッジ会計の方法 同左 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3. ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。	4. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、一部の連結子会社については、税込み方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 243.30株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,654千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、32,821千円であります。
2 固定資産除売却損の内訳	2 固定資産除売却損の内訳
固定資産売却損	固定資産売却損
建物付属設備 978千円	ソフトウェア 10,600千円
工具器具備品 793千円	
固定資産除売却損	
建物付属設備 29,572千円	
工具器具備品 6,454千円	
ソフトウェア 38,059千円	
ソフトウェア仮勘定 9,260千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 315,234千円	現金及び預金勘定 2,079,305千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 315,234千円	現金及び現金同等物 2,079,305千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 7,080	取得価額相当額 7,080
減価償却累計額相当額 944	減価償却累計額相当額 2,360
期末残高相当額 6,136	期末残高相当額 4,720
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,416千円	1年以内 1,416千円
1年超 4,720千円	1年超 3,304千円
合計 6,136千円	合計 4,720千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 944千円	支払リース料 1,416千円
減価償却費相当額 944千円	減価償却費相当額 1,416千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,500

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	201,860

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取扱件数も少ないことから、現在のところ取引に関する管理規程などは設けておりませんが、金利スワップ契約の締結にあたっては取締役会で慎重に審議した上で決議しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 1,025千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 891千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

- 退職給付引当金 5,306千円
- 3 退職給付費用の内訳
勤務費用 5,359千円
- 4 退職給付債務等の計算基礎
簡便法による退職給付債務の計算方法
期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 405,205千円</p> <p>減価償却超過額 64,048千円</p> <p>貸倒引当金 3,869千円</p> <p>その他 5,290千円</p> <p>繰延税金資産小計 478,414千円</p> <p>評価性引当額 424,586千円</p> <p>繰延税金資産合計 53,828千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 53,828千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 253,484千円</p> <p>減価償却超過額 31,983千円</p> <p>固定資産除却損否認 7,690千円</p> <p>未払賞与 5,655千円</p> <p>その他 6,862千円</p> <p>繰延税金資産小計 305,676千円</p> <p>評価性引当額 221,510千円</p> <p>繰延税金資産合計 84,165千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 703千円</p> <p>繰延税金負債合計 703千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 83,461千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税等均等割額 2.7%</p> <p>評価性引当額 56.7%</p> <p>その他 15.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはインターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,117,952	417,442	1,535,394		1,535,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,117,952	417,442	1,535,394		1,535,394
営業費用	710,527	390,900	1,101,428	(242,601)	1,344,029
営業利益	407,424	26,541	433,966	(242,601)	191,364

資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,131,045	629,689	3,760,735		3,760,735
減価償却費	92,445	5,093	97,539		97,539
資本的支出	79,263	11,369	90,632		90,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス.....リモートメール事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業

(2) リアル営業販売.....店舗販売事業、カウネット事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(242,601千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分はインターネットサービス事業・その他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社が増加したため、インターネットサービス・リアル営業販売に区分することとしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	飯田祥一	当社取締役	0.85%	投資有価証券の譲渡 (注)2	40,000千円		
役員	佐々川直幸	当社監査役 弁護士	0.14%	弁護士報酬	1,200千円		
役員	谷口勝彦	当社監査役 税理士	0.01%	税理士	2,006千円		

(注) 1 取引金額に消費税等は含んでおりません。

2 投資有価証券の売却については、売却価格は外部機関による企業価値評価をもとに交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3 退任

平成16年6月29日開催の第8回定時株主総会において、佐々川直幸氏は監査役を退任いたしました。

平成17年3月24日付で、飯田祥一氏は取締役を退任いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	谷口勝彦	当社監査役 税理士		税理士	300千円		

(注)1 取引金額に消費税等は含んでおりません。

2 退任

平成17年6月29日開催の第9回定時株主総会において、谷口勝彦氏は監査役を退任いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,422円39銭	123,235円08銭
1株当たり当期純利益又は純損失()	5,172円48銭	5,629円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失であるため記載しておりません。	5,574円67銭 当社は、平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 34,223円93銭 1株当たり当期純損失 51,724円77銭 潜在株式調整後1株当たり金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	607,719千円	108,395千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	607,719千円	108,395千円
普通株式の期中平均株式数	117,491株	19,254.39株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		189.94株
(うち新株予約権)		189.94株

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年3月15日(新株引受権472株) 平成13年6月27日(新株引受権324株) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日(新株予約権1,638個) 平成15年6月27日(新株予約権1,086個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,393個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
<p>1. 第三者割当 平成17年3月28日開催の当社取締役会決議において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、払込が完了いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>70,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>2,100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成17年4月15日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジャパンスーパーベンチャー投資事業組合</td> <td></td> <td>18,000株</td> </tr> <tr> <td>アストリックスチャレンジ1号投資事業組合</td> <td></td> <td>17,700株</td> </tr> <tr> <td>アストリックスチャレンジ2号投資事業組合</td> <td></td> <td>16,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社イーフロンティア</td> <td></td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>木根遡建</td> <td></td> <td>3,300株</td> </tr> <tr> <td>三浦浩之</td> <td></td> <td>2,400株</td> </tr> <tr> <td>津田真吾</td> <td></td> <td>1,300株</td> </tr> <tr> <td>佐藤充</td> <td></td> <td>1,300株</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業規模の拡大により企業価値を高めるためのM&A資金に充当する予定であります。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 株式併合 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>目的 当社の発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、普通株式の併合を行うものであります。</p> <p>株式併合の割合および時期 平成17年9月1日付をもって、当社普通株式10株を1株</p>	発行新株式数	普通株式	70,000株	発行価額	1株につき	30,000円	発行価額の総額		2,100,000,000円	資本組入額	1株につき	15,000円	払込期日		平成17年4月15日	配当起算日		平成17年4月1日	割当先及び株式数			ジャパンスーパーベンチャー投資事業組合		18,000株	アストリックスチャレンジ1号投資事業組合		17,700株	アストリックスチャレンジ2号投資事業組合		16,000株	株式会社イーフロンティア		10,000株	木根遡建		3,300株	三浦浩之		2,400株	津田真吾		1,300株	佐藤充		1,300株	資金使途			事業規模の拡大により企業価値を高めるためのM&A資金に充当する予定であります。			<p>1. (株)エンコード・ジャパンとの合併について 当社は平成18年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である(株)エンコード・ジャパン(連結子会社)との合併を決議しました。</p> <p>この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。</p> <p>合併期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エンコード・ジャパンは解散いたします。</p> <p>合併比率 当社は(株)エンコード・ジャパンの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(株)エンコード・ジャパンの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案 売上高(平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算) 178,727千円 総資産(平成18年3月末) 179,061千円 従業員数(平成18年3月末) 25名 <p>なお、本合併は、旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社の合併契約書に関する株主総会の承認を得ずに行うものではありません。</p> <p>また、本合併に先立ち、(株)エンコード・ジャパンは、同社の携帯電話販売事業に関する営業を同社100%子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルに対して承継させる吸収分割を行い、本吸収分割の効力発生後、本合併期日までに、保有する(株)ジェイ・スカイ・モバイルの発行済株式の全てを、当社100%</p>
発行新株式数	普通株式	70,000株																																																		
発行価額	1株につき	30,000円																																																		
発行価額の総額		2,100,000,000円																																																		
資本組入額	1株につき	15,000円																																																		
払込期日		平成17年4月15日																																																		
配当起算日		平成17年4月1日																																																		
割当先及び株式数																																																				
ジャパンスーパーベンチャー投資事業組合		18,000株																																																		
アストリックスチャレンジ1号投資事業組合		17,700株																																																		
アストリックスチャレンジ2号投資事業組合		16,000株																																																		
株式会社イーフロンティア		10,000株																																																		
木根遡建		3,300株																																																		
三浦浩之		2,400株																																																		
津田真吾		1,300株																																																		
佐藤充		1,300株																																																		
資金使途																																																				
事業規模の拡大により企業価値を高めるためのM&A資金に充当する予定であります。																																																				

<p>に併合いたします。</p> <p>1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式併合が当期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>34,223円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>51,724円77銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	34,223円93銭	1株当たり当期純損失	51,724円77銭	<p>子会社である(株)グローバル・コミュニケーション・インクに譲渡する予定であります。本吸収分割により、(株)ジェイ・スカイ・モバイルへ承継される事業の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>分割する事業の内容</p> <p>携帯電話販売事業</p> <p>分割する事業の売上高等</p> <p>(平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高 46,365千円 ・ 営業利益 938千円 ・ 経常利益 932千円
1株当たり純資産額	34,223円93銭				
1株当たり当期純損失	51,724円77銭				

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3)販売実績をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネットサービス	167,424	1,139.4	12,300	
合計	167,424	1,139.4	12,300	

(注) 1 当社の事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネットサービス	1,117,952	119.9
リモートメール関連事業	824,258	105.1
デジタルコンテンツ事業	210,576	142.0
新規事業	83,117	
リアル営業販売	417,442	
店舗販売事業	123,115	
テレマーケティング販売事業	294,326	
合計	1,535,394	164.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(注)1	748,727	80.6	692,162	45.1
京セラコミュニケーションシステム株式会社(注)1	108,372	11.7	113,242	7.4
ウェルネット(株)(注)2			294,295	19.2

(注) 1 「リモートメール」等モバイルサービス利用ユーザーへの売掛金の集金代行先であります。
2 「カウネット」利用ユーザーへの売掛金の集金代行先であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。